

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0215-1803, サービス名称: GENESYS-ECO compliance システムサービス, 事業者名称: 株式会社JEMS

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
1	開示情報の時点	開示情報の日付 開示情報の年月日(西暦)	必須	2020年1月30日	
- 事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	株式会社JEMS
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須	1994年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)		25年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須	〒305-0033 茨城県つくば市東新井31-13
	事業所数(国内、国外)		7事業所		
		主な事業所の所在地		■本社/BPOセンター 〒305-0033 茨城県つくば市東新井31番地13 ■東京事業所 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目16番5号 ヒューリック神田ビル6F ■名古屋営業所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-22-8 大東海ビル503 ■京都事業所 〒600-8106 京都府京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町290 烏丸五条ビル6F ■東北インテグレーションセンター 〒020-0034 岩手県盛岡市盛岡駅前通16-21盛岡駅前通ビル5F ■福岡営業所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4-3-3 博多八百治ビル4F ■福島事業所 〒979-1131 福島県双葉郡富岡町上郡山字清水128-2	
5	事業の概要	主な事業の概要 事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	法令規制が厳しい排出からリサイクルに対しお客様の環境コンプライアンス業務を支援し、業務効率化とコンプライアンスの徹底を実現します。ITとアウトソーシングを融合させたサービス提供で総合的な管理が可能です。	
- 人材					
6	経営者	代表者氏名	必須	須永裕毅	
		代表者写真	選択	弊社ホームページ、企業情報・代表挨拶に掲載 https://www.j-ems.jp/images/greeting/photo.png	
		代表者年齢		55歳	
	代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)		1984年04月 有限会社コーエーデンキ入社 1994年04月 有限会社エジソン 設立 代表取締役 1998年12月 有限会社エジソンを株式会社エジソンに変更 代表取締役就任(現任) 2019年04月 株式会社エジソンに関連株式会社JEMSを吸収合併 同月、株式会社エジソンを株式会社JEMSに社名変更 株式会社JEMS 代表取締役(現任)		
7	役員	役員数	選択	4人	
		役員氏名及び役職名		代表取締役 須永 裕毅 取締役 中道 謙介(管理本部統括) 取締役 鈴木 貴(将軍事業統括) 取締役 波多野 崇(環境マネジメント事業統括)	
8	従業員	従業員数	選択	207名	
- 財務状況					
9		売上高	必須	2,403,497,784円(平成31年9月期)	
10		経常利益	選択	383,425,407円(平成31年9月期)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0215-1803, サービス名称: GENESYS-ECO compliance システムサービス, 事業者名称: 株式会社JEMS

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
11	財務データ	資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須	150,300,560円(平成31年9月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択	43%
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択	56%
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択	
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	非上場
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	④監査役による監査
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	須永 裕毅 53.39% 東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合 21.04% いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合 15.72% 岩淵 孝男 2.29% 宇佐見 良人 1.10%
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	株式会社ホンダトレーディング 株式会社サイゼリヤ ENEOSTレーディング株式会社 日本製鉄株式会社 君津製作所
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	常陽銀行
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	無し
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	波多野 崇
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	コンプライアンス担当部署:法務 会議体無し
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	安全対策マニュアル
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	
	上記の文書類の経営陣による承認の有無				
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	苦情の内容が事前予測不能の為、苦情発生都度対応し、文章化し同一の苦情が発生した場合のマニュアルとしている。	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		新しい質問が発生した際に、随時確認	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0215-1803, サービス名称: GENESYS-ECO compliance システムサービス, 事業者名称: 株式会社JEMS

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	必須	GENESYS-ECO compliance システムサービス	
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2012/3/1
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		特別大きなリニューアルはなし
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30		サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	①産業廃棄物マニフェスト発行時に、収集運搬業者・処分業者の許可証管理(期限、品目など)、委託契約書管理(法定記載事項など)を照合し、廃掃法に準拠してマニフェスト発行ができる。 ②各種集計ができる
	他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>		有り 公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター(JWNET)との同期		
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	アプリケーションのカスタマイズは原則標準機能(全顧客が利用できる機能)で要望が強い機能につき実施している。	
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前	
		告知方法		システム内告知に加え、利用者へメール送信	
33	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	有り 基本方針:顧客判断にて決定	
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		顧客判断にて、直接、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター(JWNET)へ登録、又は、紙マニフェストにて対応	
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		無し	
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	カスタマーサポートセンター 0570-085-493 受付:9:00から18:00(土日祝除く)	
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	個別見積もり	
		固定部分の課金方法		個別見積もり	
36	料金体系	初期費用額	必須	個別見積もり	
		月額利用額		個別見積もり	
		最低利用契約期間		利用者に本サービスの提供を開始した日から起算して6ヶ月	
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	解約日以降最短利用期間満了日までの残余の期間に対応する利用料金に相当する額及びその消費税相当額	
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	90日前	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0215-1803, サービス名称: GENESYS-ECO compliance システムサービス, 事業者名称: 株式会社JEMS

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	期間:平成31年1月1日~令和元年12月31日 稼働率:99.9%
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2: 対策参照値 99%以上
		サービス停止の事故歴		期間:平成31年1月1日~令和元年12月31日 事故歴なし
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	
42	認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	ISMS(JIS Q 27001)取得
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	有り(利用規約に明示)
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	24H
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	7世代までバックアップ
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	無し
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付されない
49	サービス利用量	利用者数	選択	実ユーザー数:約13000ID 企業数:350社
50	代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0215-1803, サービス名称: GENESYS-ECO compliance システムサービス, 事業者名称: 株式会社JEMS

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	GENESYS-ECO compliance
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	各排出から出される、産業廃棄物/一般廃棄物/有価物について、以下の管理機能を有する。 ・廃棄物処理法 法改正通知機能 ・廃棄物処理許可証 取消情報通知機能 ・産業廃棄物マニフェスト 発行/管理機能 ・一般廃棄物/有価物 管理機能 ・登録廃棄物 集計機能 ・グループ企業 管理機能 ・産業廃棄物 許可証/契約書管理機能
52		主要ソフトウェアの提供事業者	必須	株式会社JEMS
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称
				標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	アプリケーションサーバ:常時監視 プラットフォーム:常時監視
				障害時の利用者への通知時間
55		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有り
56		時刻同期	必須	NTP
57		ウイルスチェック	必須○	有り
58		記録(ログ等)	必須○	有り(利用者のシステム操作ログ等) 保存期間:6か月
59		セキュリティパッチ管理	必須○	システムへのパッチ適用の要否、緊急度を判断し適宜実施
- ネットワーク				
60	回線	推奨回線	必須	インターネット回線
			必須	ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲
61		推奨帯域	必須	無し
62		推奨端末	必須	オペレーティングシステム:Windows 7、8、8.1、10 その他:紙マニフェスト印刷を行う場合はドットインパクトプリンタ (推奨機種:エプソン VP-4300) 集計機能を利用する場合は32bit版 Microsoft Office Excel
			必須	利用するブラウザの種類
63		ファイアウォール設置等	必須○	有り
64		不正侵入検知	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0215-1803, サービス名称: GENESYS-ECO compliance システムサービス, 事業者名称: 株式会社JEMS

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
65	セキュリティ	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	有り IDとパスワードによる認証方法
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	データセンター専用建物
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須	日本: 関東地域
73		耐震・免震構造	耐震数値		必須
	免震構造や制震構造の有無				有り
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	個別の無停電電源装置(UPS)有り
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	Amazon Web Services(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができません。
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	Amazon Web Services(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができません。
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り 充水型、二重連結予作動式、またはガス式スプリンクラーシステムによって守られています。
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り 火災検出と鎮火自動火災検出および鎮火装置が取り付けられリスクを軽減しています。
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	Amazon Web Services(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができません。
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	Amazon Web Services(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができません。
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	データセンターは、大気の状態を最適なレベルに保つように設定されています。作業員とシステムが、温度と湿度を適切なレベルになるよう監視してコントロールしています。
82	入退館管理等		入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	Amazon Web Services(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができません。
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り 建物の周辺および入り口において、監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要員により、厳重に管理されています。サーバ設置箇所はAWSデータセンター物理セキュリティポリシーの規定によりCCTV(Closed Circuit Television Camera)を使用し録画されています。録画は90日間保存されます。ただし、法的または契約義務により30日間に制限される場合もあります。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0215-1803, サービス名称: GENESYS-ECO compliance システムサービス, 事業者名称: 株式会社JEMS

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
83	セキュリティ	個人認証システムの有無		有り
		媒体の保管	必須	Amazon Web Services(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができません。
	その他セキュリティ対策	保管管理手順書の有無		Amazon Web Services(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができません。
84		その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	Amazon Web Services(AWS)を利用しており、当該項目情報が非公開のため、内容を特定することができません。
- サービスサポート				
85	サービス窓口(苦情受付)	連絡先	必須○	カスタマーサポートセンター 0570-085-493 029-860-6050 ge_comp@e-mall.co.jp ge_cs@e-mall.co.jp
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		無し
86	サービス窓口(苦情受付)	営業日・時間	必須	9:00から18:00(土日祝除く)
		メンテナンス実施時間		不定期 メンテナンスを行う際は19:00-20:00の場合が多い。
87	サービス窓口(苦情受付)	サポート対応	選択	実績値は管理していません
		サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)		実績値は管理していません
		放棄率の実績値(単位:%)		実績値は管理していません
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		実績値は管理していません
88	サービス窓口(苦情受付)	サポート範囲	必須	①システムを稼働するための手続きについての確認 ②システム操作説明 ③廃棄物処理法の解釈についての確認 ④システムに登録されているデータについての確認 ⑤追加機能要望のヒヤリング
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール、FAX
89	サービス保証・継続	サービスダウンしない仕組み(冗長化、負分散等)	必須	WEBサーバ2台での負分散を行っている 単一のデータセンターレベル障害でもシステムは継続可能
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り(GENESYS-ECOシステム利用規約)
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	1週間前
		告知方法		GENESYS-ECO トップ画面 お知らせ欄にて掲示
92	サービス通知・報告	記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
		障害・災害発生時の通知	必須○	有り
93	サービス通知・報告	定期報告	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。